



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	4,043	△16.8	242	110.3	229	222.6	171	11.2
26年10月期第2四半期	4,862	△17.8	115	△28.3	71	△40.2	154	52.8

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 191百万円 (27.7%) 26年10月期第2四半期 150百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	99.31	—
26年10月期第2四半期	89.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第2四半期	8,400	1,703	20.3	984.28
26年10月期	7,702	1,529	19.9	883.47

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 1,703百万円 26年10月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,839	△15.0	280	△43.2	244	△40.2	222	△82.1	128.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期2Q	1,732,000 株	26年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	898 株	26年10月期	898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期2Q	1,731,102 株	26年10月期2Q	1,731,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年4月30日）のわが国経済は、為替円安の恩恵と合理化効果により自動車や電機を中心に企業業績が好調に推移し、原油安の定着も追い風となり、平成27年3月期の上場企業の売上高・純利益が過去最高を更新すると共に、平成28年度も賃上げによる景気回復で内需関連企業の業績も上向き見通しであることから、2期連続して過去最高を更新する見通しである等、景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、木材事業における安定的な生産と適正価格による製品販売を行うことで収益の確保に努めてまいりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続け、国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材にも回復が見られない中、唯一好調を続けていた通信関連用の電線ドラム用材の荷動きにも陰りが見え始めたことで、当第2四半期の後半からは受注環境が更に厳しい状況で推移いたしました。また、中国経済の成長鈍化により原木FOB価格は安定して推移したものの、平成26年10月31日の日銀による大規模な金融緩和が決定されたことにより、為替が急激に円安に動いたことで、原材料コストは上昇・高止まりいたしました。

このような環境のもと、本社工場（広島県福山市）において市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、適正価格による製品販売を行うことで利益の確保に務めると共に、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の仕入先の開拓に努め、商材販売を強化することで既存の販売チャネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は24億1百万円（前年同四半期比81.4%）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比375.8%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、居住用の民間建築は消費税増税後の落ち込みから回復が見られないまま推移したものの、震災の復興やアベノミクス、オリンピック効果等により非居住用建築は民間・公共を問わず堅調に推移しており、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、公立学校の耐震工事に伴う仮設校舎や放課後児童クラブ等の中・大型案件が年度末を迎えて完工し、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応することに加え、工種毎の厳しい原価管理によりコストダウンを図り、収益力の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する買取価格の低下や出力制御ルール適用により、受注環境は急激に厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと、商談から施工までの期間が比較的短い低圧案件の受注の取り込みに注力すると共に、長い期間を要するメガクラスの大型案件につきましては、継続的に細かな営業努力を行い受注の獲得に繋げることで、収益の確保に努めてまいりました。その結果、第3四半期に入り2メガワットを超える大型物件の受注を獲得いたしました。

また、自社の太陽光発電所につきましても随時工事を開始しており、当連結会計年度末には、現在稼働中のものも含めて合計で約4.2メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

上記の結果、売上高は14億10百万円（前年同四半期比92.7%）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比93.2%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、企業業績の改善に比べ、個人消費はいまひとつ盛り上がり欠ける中、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中を図ることで当社グループの更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小することとし、1店の閉鎖と5店のカラオケ店舗を営業譲渡いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、積雪等の天候不良によりクローズ日が増加し、来場者数は減少いたしました。

その結果、売上高は1億86百万円（前年同四半期比56.3%）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件はありませんでした。

その結果、売上高は44百万円（前年同四半期比78.9%）、営業利益は26百万円（前年同四半期比104.7%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億43百万円（前年同四半期比83.2%）、営業利益は2億42百万円（前年同四半期比210.3%）、経常利益は2億29百万円（前年同四半期比322.6%）、四半期純利益は1億71百万円（前年同四半期比111.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億98百万円増加し84億円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金等が4億39百万円、原材料及び貯蔵品が2億59百万円それぞれ増加し、その他（主に前渡金）が3億19百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億23百万円増加し66億96百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が2億72百万円、短期借入金が1億60百万円、長期借入金が1億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億74百万円増加し17億3百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成26年12月11日の「平成26年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,377	986,137
受取手形及び売掛金等	1,973,527	2,412,918
リース未収入金	702,623	629,577
商品及び製品	58,544	79,159
販売用不動産	283,805	272,041
仕掛品	122,805	210,418
原材料及び貯蔵品	140,487	400,347
その他	501,258	181,718
貸倒引当金	△1,388	△1,979
流動資産合計	4,545,040	5,170,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	540,421	411,495
機械装置及び運搬具（純額）	116,499	154,072
土地	2,102,197	2,102,196
その他（純額）	123,168	318,981
有形固定資産合計	2,882,287	2,986,745
無形固定資産	34,126	30,142
投資その他の資産		
投資有価証券	166,278	195,865
その他	161,750	23,557
貸倒引当金	△87,107	△5,869
投資その他の資産合計	240,922	213,553
固定資産合計	3,157,336	3,230,441
資産合計	7,702,377	8,400,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	586,410	859,159
短期借入金	490,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	926,860	914,590
未払法人税等	22,099	14,392
賞与引当金	56,582	50,173
完成工事補償引当金	1,171	635
資産除去債務	46,050	—
その他	743,238	739,201
流動負債合計	2,872,413	3,228,152
固定負債		
長期借入金	2,891,328	3,068,328
役員退職慰労引当金	38,318	41,762
退職給付に係る負債	143,587	137,242
資産除去債務	9,877	9,970
その他	217,468	211,439
固定負債合計	3,300,579	3,468,741
負債合計	6,172,992	6,696,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	299,102	453,709
自己株式	△800	△800
株主資本合計	1,496,262	1,650,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,121	53,355
繰延ヘッジ損益	—	△337
その他の包括利益累計額合計	33,121	53,018
純資産合計	1,529,384	1,703,887
負債純資産合計	7,702,377	8,400,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	4,862,026	4,043,779
売上原価	4,182,504	3,335,695
売上総利益	679,521	708,084
販売費及び一般管理費	564,323	465,836
営業利益	115,198	242,247
営業外収益		
受取利息	39	46
受取配当金	978	1,055
仕入割引	1,455	755
受取賃貸料	6,987	13,451
その他	33,906	9,925
営業外収益合計	43,366	25,234
営業外費用		
支払利息	42,723	25,668
その他	44,572	11,908
営業外費用合計	87,296	37,577
経常利益	71,267	229,904
特別利益		
固定資産売却益	17,382	5,732
役員退職慰労引当金戻入額	70,340	—
特別利益合計	87,722	5,732
特別損失		
訴訟和解金	—	35,150
特別損失合計	—	35,150
税金等調整前四半期純利益	158,990	200,487
法人税、住民税及び事業税	7,061	10,529
法人税等調整額	△2,669	18,040
法人税等合計	4,392	28,569
少数株主損益調整前四半期純利益	154,598	171,917
四半期純利益	154,598	171,917

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,598	171,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,379	20,233
繰延ヘッジ損益	△2,010	△337
その他の包括利益合計	△4,390	19,896
四半期包括利益	150,208	191,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,208	191,813
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,990	200,487
減価償却費	123,488	53,520
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,273	△80,646
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,169	△6,409
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△603	△536
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,723	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△6,345
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△67,425	3,444
受取利息及び受取配当金	△1,017	△1,101
支払利息	42,723	25,668
売上債権の増減額（△は増加）	357,176	△366,345
たな卸資産の増減額（△は増加）	238,627	△356,324
前渡金の増減額（△は増加）	△125,278	374,313
仕入債務の増減額（△は減少）	36,815	272,748
その他	45,192	△8,356
小計	828,857	104,117
利息及び配当金の受取額	301	321
利息の支払額	△41,994	△24,315
法人税等の支払額	△16,751	△18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,412	61,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
有形固定資産の取得による支出	△39,609	△213,464
有形固定資産の売却による収入	29,487	125,251
資産除去債務の履行による支出	—	△45,540
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	113	82
無形固定資産の取得による支出	△959	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,147	△135,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△730,000	160,000
長期借入れによる収入	460,000	1,792,080
長期借入金の返済による支出	△744,304	△1,627,350
リース債務の返済による支出	△13,523	△10,623
配当金の支払額	△7	△17,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,834	296,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△270,445	222,759
現金及び現金同等物の期首残高	943,624	673,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,179	896,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,690	1,522,776	331,053	56,504	4,862,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	—	2
計	2,951,690	1,522,776	331,056	56,504	4,862,028
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,925	113,674	△2,941	24,911	192,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,569
セグメント間取引消去	7,459
全社費用(注)	△84,831
四半期連結損益計算書の営業利益	115,198

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,824	1,410,909	186,437	44,609	4,043,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,401,824	1,410,909	186,437	44,609	4,043,779
セグメント利益又は セグメント損失(△)	213,924	105,987	△8,869	26,081	337,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	337,123
セグメント間取引消去	1,347
全社費用(注)	△96,223
四半期連結損益計算書の営業利益	242,247

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。